

第 75 回 「日米貿易協議」の先にあるもの(その 3)：「戦後体制」再編の方向

米・中の貿易戦争は、すでに米トランプ政権が知的財産の侵害を理由に対中関税第 2 弾を発動、中国も同時に 1600 億ドルの同一規模の報復措置をとった。通商協議をワシントンで再開させるようだが、第 3 弾の準備を進めるなど、協議の着地点は見出せそうにない。秋に再開される「日米貿易協議」も難航が予想され、トランプは真珠湾を忘れず、日本に強力な措置を要求するらしい。「日・米・中」の三つ巴の世界「貿易戦争」の予想が、ますます濃厚になってきている。それにトルコ・リラの暴落は解決のめどはなく、「通貨戦争」と「貿易戦争」が結びついた国際的混乱が拡大している。IMF や WTO も機能せず、最早「戦後体制」は機能喪失であり、再編は不可避となってきた。果たして再編は可能だろうか？ その方向はどこか？

米・中「貿易戦争」が激化、拡大する中で、中国・北京では 9 月 4 日、習近平主席をはじめ、アフリカ首脳が集まった「中国・アフリカ協力フォーラム」が閉幕した。共同宣言や今後 3 年間の行動計画が採択されたようだし、とくに安全保障面での協力強化が盛り込まれたらしい。新たなシルクロードとされる「一帯一路」関連の進出も報道され、習近平の世界覇権戦略の一環として、中国のアフリカ進出が注目されている。すでに前回の本欄でも取り上げたが、南アでの BRICS 首脳会議の開催など、米・中の貿易戦争による中国の対米輸出の減速に備え、中国は対アフリカ貿易に新たな活路を求めているようである。事実、中国の対アフリカ貿易は再び拡大基調にあり、中国の対アフリカ重視を裏付けている。

言うまでもなく戦後体制は、冷戦体制と呼ばれるように、米・ソ 2 大強国による東西二つの世界の対立だった。米による西側世界は、すでに述べたが「自由と民主主義」を価値観とするイデオロギー的統合であり、制度的には自由貿易による GATT、WTO であり、通貨制度は米ドルを基軸通貨とする変動相場制に基づく IMF である。東側世界は、崩壊したソ連を頂点にしたプロレタリア独裁、中央主権指令型計画経済であり、制度的にはコメコン・ワルシャワ条約体制だった。ソ連崩壊で米一極の超大国となったし、文字通りのグローバリズムが成立するかに見えた。しかし、繰り返し指摘するように資本主義の国家は、もともと Nation State「国民国家」であって、世界資本主義でもなければ、「世界国家」は成立しない。むしろポスト冷戦は、ソ連のプロレタリア独裁が失われ、「自由と民主主義」の価値観による世界の統合は困難になる。加えて中東における戦争の失敗、さらにリーマンショックの米国発の世界金融恐慌など、米国による世界支配は政治的にも、経済的にも転落を続けたことは強調するまでもない。米一極の超大国は疲れ果ててしまった。

トランプの言動は余りにも破壊的だが、「米国第一」の保護主義、孤立主義は、ポスト冷戦の必然的結果であろう。その必然性は、西側世界の組織的統合の枠組みだった WTO や IMF の機能マヒと破綻を招いている。そうした中で、米を頂点とした西側先進国を中心とした「第 1 世界」、ソ連を頂点とした東の社会主義国の「第 2 世界」に対して、アジア、アフリカ、ラテンアメリカなどの発展途上国のいわゆる「第 3 世界」が存在した。この区分は明確なものではないし、国際組織が存在したわけではない。しかし、次第に中国などと共にアジア諸国、南アのアフリカ、ブラジルなどラテンアメリカの動向

が第 3 世界として注目されてきた。バンドン会議や「非同盟運動」などである。とくに最近では、先進資本主義国の米を中心とした G7 の足並みの乱れ、ソ連崩壊後のロシアの参加をめぐる混乱など、もはや「第一世界」の先進国各国がリーダーシップをとって、新たな国際組織や国際機構を改善することなど期待できない。また、トランプの「アメリカ第一」、保護主義や孤立主義には、初めから世界の多極化への対応を期待することなど不可能な話だろう

とすれば、覇権主義への傾斜の懸念もあるものの、米に次ぐ GDP 世界第 2 位の中国の動向を注目しないわけにはいかない。とくに上記の「中国・アフリカ協力フォーラム」の開催など、第三世界の関係国の協力体制を着実に進めている。話題的には、すでに前稿で触れたが、南アで開催された BRICS 首脳会議が注目されるが、恐らく今回の北京でのフォーラム開催とも関連しているだろう。中国を中心に自由な貿易の拡大、とくに通貨制度の改革にも話題が及んだようであり、戦後体制の再編が進むとすれば、すでに自滅崩壊したソ連中心の「第 2 世界」、機能マヒの著しい「第 1 世界」から、ここで「第 3 世界」に主導権が移行する可能性を想定すべきだろう。世界の GDP がすでに頭打ちの中で、その占める割合は新興国の比率が先進国を大きく上回り、新興国の勢いは衰えていない。それだけに新興国主導の新たな体制再編を予想せざるを得ないのだ。

とくに新興国の台頭の中で、日本を追い抜いている中国の発展だけではない。その中国、そしてインドなど BRICS5 カ国の世界 GDP に占める割合は、90 年代には僅か 1 割程度に過ぎなかった。ところが世界 GDP の頭打ちにもかかわらず、いまや 20% 近くに達している。この GDP 比の上昇と共に、全世界の 3 割の国土面積を占め、人口増加など 4 割の人口比など、消費市場としても大きく拡大しているのであり、BRICS が新興国経済の牽引力になってきている。中国のリーダーシップも、たんに米・日との関係よりも、むしろ戦後世界の中で第三世界の非同盟関係の中での存在の高まりであり、とくに BRICS に占める役割である。そして、BRICS 各国は、中国が東南アジア・東アジアの中心であり、ブラジルがラテンアメリカ各国の中心であるなど、それぞれ各地域の「地域大国」としての地位と役割を担っている。その役割の上昇は、かつて植民地時代の宗主国だった先進国各国が、植民地主義の崩壊の中で急速に影響力を失い、その地位が低下していることの結果でもあろう。

近代社会の発展の中で、先進国の先頭を切った大英帝国を中心に、パックス・ブリタニカ（イギリスの平和）と称されてきた。大英帝国を中心に世界市場が拡大し、金本位制の通貨体制が維持された。周期的な世界金融恐慌も、唯物史観の「恐慌・革命テーゼ」のドグマをあざ笑うように、高度な成長のバネにしたのだ。イギリス中心の「域内平和」の時代が続いた。しかし、20 世紀を迎えて第 1 次世界大戦、そして 1929 年世界恐慌を経て第 2 次世界大戦という 2 度の世界大戦を経て、パックス・ブリタニカはアメリカ中心のパックス・アメリカーナ（アメリカの平和）に転換した。戦勝国アメリカは第 2 次大戦後、莫大な経済的富を集中・独占し、金為替本位の基軸通貨ドルを基礎に、GATT・IMF などの戦後体制が構築されたのだ。しかし、ポスト冷戦のアメリカ一強支配にもかかわらず、グローバリズムの破綻は明らかであり、トランプの「アメリカ第一」による保護主義、孤立主義が、パックス・アメリカーナの破綻を証明している。パックス・ブリタニカからパックス・アメリカーナへ、そしてアングロサクソン支配が終わり、「パックス・アシアーナ」（アジアの平和）を提起する論調も現れてきた。その適否はともかくとして、いまや戦後の「日米基軸」幻想に浸り切っては入れられない大きな転換期が到来していることだけは間違いない。